

アビタス通信

A b i t u s P r e s s

vol. 17

January 2011

Abitus

GLOBALIZATION

IFRS対応をグローバル化への突破口に さらなるグローバル人材の育成サポートの強化に努める

株式会社アビタス
代表取締役社長
三輪豊明氏



加速する人材のグローバル化

人材を含めた企業のグローバル化の流れが加速している。リーマンショック以降、世界中がIFRSへと移行し、日本もアメリカもアドプションという道を選ぶ中で、教育の世界でも、U.S.CPAについては、資格の価値に疑問が投げかけられる声が上がった時期もあった。

しかし、最近、そうした風向きが変わりつつあるように思う。昨年、ユニクロや楽天が、“英語”を社内公用語とするという報道がなされた。もはや、どんなにドメスティックと思われる企業であっても、好む好まざるにかかわらず、日本市場だけで生き延びていくことはむずかしいのではないか。それは、われわれ教育の世界も同様だ。

日本企業が、世界を市場として出ていこうとすると、英語で会計処理ができて仕事ができる——いわゆるグローバル人材に対するニーズは、今後ますます高まっていくであろうことを、私自身、肌身で感じている。

企業活動がグローバル化し、会計もIFRSへの流れが止まらないのと同様に、会計士の資格もグローバル化していく流れは止まらない。国際会計の世界では、会計のバイリンガル化が求められているのだ。AICPA(American Institute of Certified Public Accountants: 米国公認会計士協会)のトップは「これからの時代、US-GAAPとIFRSのバイリンガルにならないといけない」と述べているが、そうした人材ニーズは高まる一方である。

例えば、アビタスのU.S.CPA(米国公認会計士)のコー

スは、日本語で授業を行っているが、受講生のうち5%程度は中国からの留学生である。中国人が日本でアメリカの会計基準の勉強をする。それが、グローバル化した社会の教育現場の姿だ。彼らは母国語が中国語で、日本語で勉強して日本でU.S.CPAを取得していく。こうしたトリリンガル&会計プロフェッショナルとしての知識を持った人物が輩出されるようになっており、彼らへのビッグ4や日本企業からの採用ニーズは非常に高い。

資格と英語を同時に習得

U.S.CPAの勉強は、アメリカの会計基準の勉強をすると同時に英語を勉強することでもある。日本の会計実務を行っている人であれば、アメリカの会計基準の理解も早い。会計という自分の得意な分野で英語を学びながら試験を受けると、U.S.CPAを受ける勉強をしたなかで学んだ英語が、仕事の分野で話せるようになる。仕事でも会計の仕事をするのだから、これはとても大切なことだ。実際、私自身もそうだった。自分の得意な分野で英語に強くなって、U.S.CPAを取るというのは、とても実践的で効率的であると思う。U.S.CPAを勉強することで、グローバル言語となりつつあるビジネス英語習得の足がかりとすることができるのだ。

日本では、公認会計士は監査法人に入るべく勉強すると思われてきたが、アメリカでは公認会計士試験に合格

して会計事務所で働く人はわずか24%という調査もある。最も多いのが民間企業への就職で約6割を占めている。それだけ、実務に直結して資格が考えられているということだ。

実際、海外展開している企業のU.S.CPA取得者のニーズは非常に高まっている。香港やシンガポール、中国にも卒業生が渡っており、とても嬉しく思っている。

今年から、日本でも大阪と東京で年4回、受験可能となり、より身近で重要な資格になると思われる。

資格教育もグローバル展開の時代に

もちろん、我々アビタス自身も資格教育を行う上で、グローバル化の必要性を痛感している。資格のグローバル競争も始まりつつあり、もはや日本にのみ留まっているのではなく、海外展開を行うべき時がきたと思っている。

我々は、昨年、11月に上海校をオープンし、本年1月から授業を開始した。上海では、ローカル社員を3名採用した。日本語が堪能な人の応募もあったが、我々は敢えて日本語の話せない人を採用することにした。日本語は話せないが英語はネイティブのように操れる人を採用方針の基準に据えた。

日本語が話せる社員を雇用すれば、そのほうが楽なことはわかっている。しかし、それでは我々自身が何も変わらない。思い切って日本語が話せない人を採用することで、社内の会議がだんだんと変わってきた。英語と中国語が飛び交うようになってきたのだ。

言葉が変われば視点が変わる。これまでにない発想が出てきたり、現地の人々や社会の姿が想像できるようになる。小さなぶつかり合いも当然起こる。コンフリクショ

ンを恐れず、互いに理解し合う。それが、グローバル化への、第一歩であろうと思う。上海で経験を積み、^{シンセン}今後は北京、深圳へと拠点を広げていきたいと考えている。

米国資格の教育ニーズは、中国に留まらない。東南アジアやインドでも、需要が高い。インドは英語力につ

いては、日本の一歩も二歩も先を行っている。我々アビタスも、一刻も早く売上の半分以上を海外で上げるようグローバル化して、中国及びアジア各国で、日本品質のグローバルな資格教育を提供することで、日本企業がグローバル人材を獲得することに供し、共に成長していきたいと考えている。

グローバル人材の育成をサポート

アビタスの提供する教育は、IFRS教育（国際会計基準検定）など、U.S.CPAに留まらない。さらに、会計だけでなく、2010年より米国弁護士コースと法律教育プログラムの提供もすでに開始している。

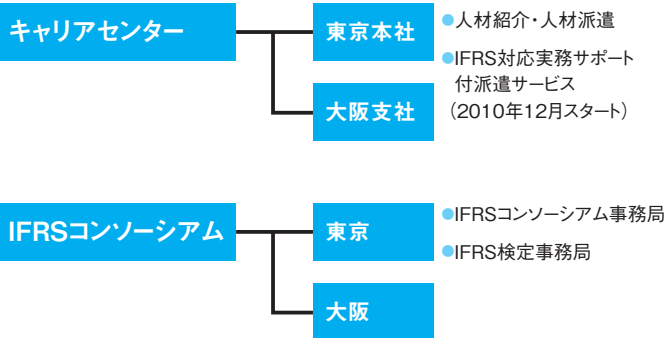
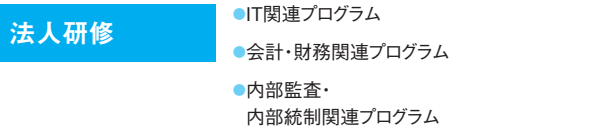
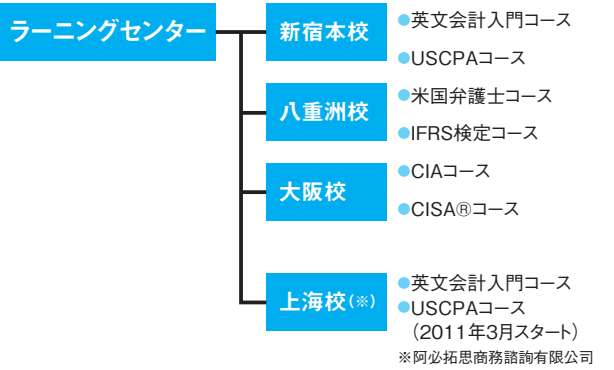
企業を支えるのは、いつの時代にあっても“人”であり、その時代、時代に必要とされる、人材を養成していくのが、我々の教育サービスを提供するものの使命でもある。

今後も、縦横にサービスを拡充していきながら、企業の皆さまのグローバル人材へのステップアップをサポートしていくことができれば、これほど嬉しいことはない。



アビタス上海校

アビタスネットワークと主な事業内容



部署のメンバー（クライアント）

業務システム

DB監査サーバー

ログの検索参照・集計

監査部長

内部統制監査

その他サーバー

記録ログ一覧

データベース監査ソリューション

ssDB監査

➢内部統制に向けた監査の準備は万全ですか？
➢データベースの操作履歴を正しく分析できていますか？
➢膨大な時間をかけて手作業で監査作業を行っていませんか？

■ 簡単・使いやすい・親しみやすい

特徴1：低コスト・短期間での導入

特徴2：チェックボックス主体のカンタン操作

特徴3：定期監査レポートも容易に出力が可能

株式会社 システムエグゼ

TEL: 03-5542-5591 FAX: 03-5542-5594

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番5号 THE WALL6階

<http://www.ssdb-utility.com> e-mail: p-sales@system-exe.co.jp

サーバアクセスログ監査ツール

ALog ConVerter. Ver 4.5

・サーバ監査ログ市場、3年連続60%以上のシェア！
・1, 200社13, 000サーバの導入実績

・ALog ConVerterは、監査証跡として必須となっている[アクセスログの保管]をサーバ・イベントログから取得するタイプのアクセスログ監査ツールです。PCやサーバにエージェント（常駐ソフト）を設置せず、ファイル・アクセスログや管理者のDBアクセスログ、管理者のサーバ操作ログなどが収集できます。
『収集』、『翻訳変換』、『検索』、『分析レポート』の充実した各機能を備えたオールインワン・パッケージで、低価格・短時間で導入でき、運用も簡易でコスト・パフォーマンスに優れた製品です。
他に、アカウント一覧（ユーザー＆管理者）やフォルダ・アクセス権一覧などのサーバ設定情報もエージェント・レスで収集、ログデータと作業申請書のデータ突合処理など、豊富な製品ラインナップをご用意しております。

問合せ先：住商情報システム株式会社

ITプロダクト＆サービス事業部 セキュリティプロダクト部

〒135-8110 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント

Tel: 03-5859-3038 e-mail: bv-sales@ml.ses.co.jp

※ALog ConVerterは、株式会社住商の登録商標です。
※記載された会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。
※記載された製品の仕様・機能等は改良のため予告なく変更される場合があります。

IFRSからのメッセージ IFRSの想定する未来企業社会

中央大学専門職大学院
国際会計研究科長 教授
経済学博士
高田橋範充氏

かつて、私自身も IFRS を信じていなかった。世界中が同じ会計基準で統一されるなど、想像しづかった。しかし、IFRS の背後には、情報処理技術の進展した社会像の理解があることがわかり、IFRS の提案が魅力的に思えてきた。ここでは、IFRS の思考の背景となっている社会的構造の変化を中心にお話をしたい。

社会構造の新たなステージ

私は 2007 年にオーストラリアに客員教授として赴任した。当初、驚かされることが随分あった。大学の図書館では、書籍の e ブックス化が当たり前となっており、データベースで検索した書籍をダウンロードして自由に読むことができた。また、論文のデータベースに自宅から接続すると、ほとんどが PDF で出てくる。なければ、世界中の図書館から探してきてくれる。一晩にして、何本もの論文を集められる。

「日本は IT 先進国と思われがちだが、ひょっとして遅れているのではないか？」——私はそう思い始めた。英語で発表をした後などは、「日本企業はジャストインタイムをどんな ERP システムを使ってやっているのか？」とよく聞かれたが、「実際は電話かファックスでやっていると思う」と答えると、オーストラリア人の誰もが信じてくれなかった。逆に言えば、オーストラリアではそうしたシステムが当たり前になっている。これは、IT の進化というよりも、どういう社会をつくるかという合意がある程度あるのだらうと思った。

たとえば、私が家具付きの家を借りたとき、外国の友人から「なんてもったいないことをするのか」とあきれられた。必要なものはネット上で安く買えるし、不要になれば売ればいい、と。中古家具市場がネット上に完全に出来上がっており、それを利用することが当たり前になっていた。インターネットを媒介とした市場が簡単に出来上がるという、この市場優先の考え方が企業観にも影響を及ぼしていた。すなわち、欧米人は会社を乗りもの (vehicle) と考えるが、日本人は自分が帰属する組織と捉える。そのため、欧米では会社を資金の集合体として評価しようとし、日本人は組織として評価しようとする。すべてのものが市場で成り立つ世界では、組織は市

場向きにできているのである。その決定的な違いに私は驚愕した。IT の活用によるグローバリゼーションは凄まじく進行し、オーストラリアにも中国やインドの有能な人材が多数流れ込み、留学生たちがオーストラリアの大学のキャンパスを闊歩し、無線 LAN 環境の下、気軽に自国に電話している光景をよく目にした。

オーストラリアで日本の最先端経営を語ろうと思っていた私は、自分の無知を恥じた。世界は、すでに日本人の考える地点よりも進んでいた。IT やグローバリゼーションは言葉でなく、現実なのだ。IFRS の登場はまさにこのような現実の反映そのものである。

また、アメリカだけを見ていればよい時代ではない。かつて G 5 がいまや G 20 になっているように、本当の意味でのグローバルな視点で捉えなければ、現在進行している現実はわからない。ステージはすでに移ろうとしている。そうした背景の中で注目されているのが IFRS である。IFRS には賛否両論あるが、議論を始めるには、まずは IFRS がどのような現実に対応しているかを理解していただきたい。

IFRSという思考体系

実際、日本では IFRS を知らずして、批判している人が多く、IFRS を誤解している面も多々ある。最たるものは、「フル・アダプションしなければならない」という誤解だ。現段階の IFRS は、基準というよりも、思考体系に近い。もともと IFRS は、様々な国の会計士が集まって理想の会計基準をつくろうとしたところから始まっている。よって、会計実務から生まれたものではないため、理念型としての側面が強い。逆に言えば、一つの国の会計基準をベースに IFRS は生まれていないということである。

よって、100 カ国にのぼる国々で実施されていても、完全に IFRS の理念を実現化している国は一つとしてない。しかし、IFRS はその理念の実現に向けて、着実な歩みを遂げているのも事実である。だからこそ、我々は、まず、IFRS を読み込み、そこからその理念を理解し、そこから議論を始めなければならない。

IFRS は、特定の理念、目的からルールを導きだそう

とする。つまり、現在どこにも存在しない財務報告のしくみを提案することが、IFRS 最大の特徴といってよい。IFRS が直面するグローバルな現実社会は、国によってすべて会計基準が異なり、通常の帰納法を用いたルールづくりはできない。だから、IFRS は一定の前提 (= 共通する目的) から、新たな実務を導き出す (演繹法)。日本人は演繹的発想が得意ではないので、どこかにお手本となる会計実務があるのではないかと探し回る。しかし、残念ながら、完璧なお手本はどこにもない。EU もオーストラリアも参考にはなるが決定的な解決にはならない。我々のディスクロージャーは、我々の判断の上のみ、成り立つのである。

さらに IFRS には、イギリスの会計風土から引き継いだ思考 (慣習法) がある。そこでは、紙に書かれたルールよりも専門家の個々の判断が優先される。詳細な規定を置かない、いわゆるプリンシプルベース (原則主義) である。世界中多様なグローバル社会を前提とした IFRS では詳細な規定を置いていない。詳細な規定を置くと、かえって実践可能性に欠けるからだ。現行の日本の細則主義 (帰納法によるルールベース) とは全く別の発想であり、IFRS には日本人の想定するような会計基準ではなく、思考体系として受け止め、その考え方に沿って判断を行わざるを得ないのである。

IFRS の体系において、その考え方を意味づけ基準の基本構造を支えるのはフレームワークである。それは、IFRS の達成すべき理想像を明示したものと言える。

基本的な思考を支える5つのロジック

IFRS のフレームワークは次のような極めて美しい5つのロジックで構築されている。

- 1 IFRS の意義 (その方法論) ……意思決定に有用な情報を中心とした会計基準で統一
- 2 財務報告の目的……意思決定とは投資家の意思決定
- 3 有用な情報……将来キャッシュフローの大きさ
- 4 貸借対照表の意義……将来キャッシュフローの評価には資産が有効
- 5 資産の定義……そうした資産を BS に載せる

このロジックを読み説いていくことが IFRS 理解には不可欠だ。それぞれについて、見ていこう。

IFRS の意義は各国の会計実践における差異の減少にある。「世界中で作成されている財務諸表は、どの国のものも一見似ているように思えるが、そこには差異が

存在する」とし、その発生要因を①社会的・経済的・法的状況の多様性、②規制当局が想定する利害関係者が求める要求が国によって異なる、という2点を挙げて

いる。国際的調和を考えると①を考えがちだが、IFRS ではむしろ②の要因の解消を問題の中心に据えている。すなわち「経済的意思決定に有用な情報提供のために財務諸表を作成するという点に焦点を合わせることで達成させると確信する」と述べており、「意思決定」によって差異を収斂させ、解消させることが可能だと考えられている。このことを裏付けるように、「フレームワークは、一般財務諸表を議論の対象とする。～中略～特定目的財務諸表、たとえば租税目的の目論見書あるいは計算書は対象外」とし、明確に課税計算を除外している。税金や配当可能金の計算などは政策的な問題で国によって異なる。これを目的に加えたのでは、財務報告は一本化できない。日本では、IFRS は課税計算や配当可能利益計算に向かないと言われるが、目的から除外されているのだから当然だ。これは、確定決算主義に基づく我が国の会計慣行と大きく異なる。つまり IFRS は、「投資意思決定のためだけの財務諸表をつくる」、という極端な思考形式を採用しており、そこに税法や会社法など、他の発想を議論に持込むと混乱が生じることになる。これが IFRS の最初のステップである。

それでは、IFRS の目指す一般財務報告の目的は何か。

IFRS は企業には多様な利害関係者が存在することを認めながら、投資家にのみ焦点をあわせている。ここで言う投資家とは、アナリストに近いかなり知識のある投資家だ。このような投資家のみを対象とすることは、アングロサクソン型資本主義社会という社会構造、つまり資本市場からのみ企業を評価することを意味している。証券市場における財務報告の統一が IFRS の使命であることを考えると、「投資家の経済的意思決定」に焦点をあわせることは間違いではない。

投資家の意思決定に対する有用な情報に関して、「将来のキャッシュ生成可能性、財務諸表を利用する投資家は、企業が将来生み出すキャッシュの可能性、タイミング、確実性の評価を要求する」、としている。そこには、IFRS には利益という言葉は一切、登場しない。この「将



来のキャッシュ生成能力」という思考が資産を中核とする思想、すなわち、資産・負債アプローチに光をあてることになる。そこでは、従来の利益概念は登場せず、それを支えた原価主義や複式簿記といった基本構造は中核的な役割を与えられていない。そしてこの思考は資産の定義、すなわち「将来のキャッシュを生み出すもの」と直結することになる。

革命書としてのIFRS

このようにIFRSのフレームワークの主題は、伝統的会計理論や会計実務とは異質な会計・財務報告のあるべき姿を示し、そこには原価主義に対するアンチテーゼの提出という側面が強くあらわれている。たとえば、原価主義ではリースは経費となるが、IFRSでは資産そのものである。将来のキャッシュフローを生み出すものはできるだけ資産に計上したい、という基本的な考え方があるからである。ある意味、原価主義を完全否定し会計実務を否定したIFRSは、会計にとって革命の書のようなものといえよう。

フレームワークの計算構造では、資産から負債を引いて持分をあらわす。一見すると当たり前のようだが、利益計算を第一義的に捉える現行の会計実践では、資産は支出の残滓に過ぎず、全く逆のアプローチと言える。IFRSの計算構造では含み益（損）が利益に入ってくるため、当期純利益の概念が規定できない。すなわち、フレームワークの計算式においては、収益（Revenue＝営業活動で得られる収入）と利得（Gain）は、ともに広義の収益（Income＝純資産の増）に含まれ、両者を識別する基準を持っていない。収支計算・複式簿記といった計算構造を議論の前提にしていないので、必然的に収益の実現概念、費用収益対応概念などもない。

包括利益とフェアバリュー

日本人の多くは、当期純利益＋その他包括利益＝包括利益、と理解している。しかし、IFRSでは、その他包括利益と当期純利益を分ける基準が存在しない。この日本人の思考には、資産を金融資産と非金融資産に分けて、前者をフェアバリュー（公正価値）で評価しようとするアメリカ会計原則の思想が影響している。しかし、この計算方式で理解すると、IFRSの全体像は把握しにくい。すなわち、IFRSでは資産の二分法を採用しておらず、資産すべてを将来現金を生み出すものとして規定し、それをフェアバリューで評価しようとする。

フェアバリューは、エンロン事件や金融商品の開発に

よって、「最も情報を持っているのは市場である」という考え方のもと、台頭してきた。フェアバリュー会計では、BSを将来収益キャッシュフローを表示するものとしPLは純資産の変化を説明したものと解釈される。この、BSとPLの組み合わせでは資金の動きが判然としないため、直接法によるCFを求めている。すなわち、IFRSでは従来の伝統的に財務報告の内容とは全く異なるものを提案しているといつてよいであろう。

伝統的会計システムの限界とIFRSの課題

現在の会計実務においても、リースや年金、あるいはポイントのように、原価主義での評価が困難な問題が多々存在し、ビジネスモデルの多様化や非連続性は、もはやPLでの説明の限界を超えている。ユニクロとシマムラは委託生産と購買仕入という大きな違いがあり、前者のBSには工場が計上されない。ソフトバンクのように、その業態を変え、拡大していくケースもある。伝統的な利益を中心とした評価の限界はすでに訪れている。そこで、考えられたのが、「資産を市場の交換価値で測る」という評価法である。評価には必ず将来の見積もりが含まれる。そうであるとすれば、市場の評価こそが最も客観的であるともいえる。冒頭に述べたような市場が簡単に想定する社会では、このような議論も一定の妥当性をもつように思える。

しかし、我々は伝統的な会計を破棄することはできない。レポーティングのためのデータ収集は複式簿記に依存するであろうし、製造業のような損益計算を中心とする論理もその意義を喪失させたとはいえないであろう。IFRSの思考はむしろ金融を中心とした産業社会を想定しているので、こうした点をあまり考慮していないといえるであろう。企業モデルが大きく変質しつつある上に、さらにグローバル化の進展は異文化の人たちへの自らのビジネスの説明を要求することになる。このような要求の多様性に関して、ITのイノベーションを積極的に取り入れることになるであろう。そして、そのことが更なる変化を促すことになる。市場価値による評価もITソリューションによって可能になるかもしれない。そのような連続的な変化とその進化を導きだす思考。それが、IFRSからのメッセージだ。

IFRSの論理の明確さは、強さとある種の怖さを持っている。製造業を中心とした日本には、IFRSはしっかりこない部分が多いことも確かだ。反論するにもIFRSの論理をつかんで、グローバル化した世界に向けて発信していっていきべきであると思われる。

IFRS対応実務サポート付 プロフェッショナル派遣 「最小コストで最大効果の会計顧問サービスと 人材サービスを実現します」

量を確保しながら質も担保

——今回、アビタスとジャパン・ビジネス・アシュアランス（以下JBA）とがタッグを組んで新しいIFRS対応人材の派遣サービスが開始されましたね。

脇 IFRSプロジェクトでは、質（ノウハウ）・量（人手）共に人材ニーズが出てきます。

監査法人や我々のようなCPAを中心としたコンサルティング会社がある程度フォローしていくことになりませんが、専門家を大量に投入すれば当然コストが高くなります。社員の教育をしようにも時間も人手も足りません。恒常的な経理の人材不足で、プロジェクト対応に支障が出ることもあります。

今回のサービスは、日米の会計士やIFRS検定など国家資格の取得者という知識を習得した人材に、我々JBAが実務研修を行って、ある程度IFRSプロジェクト推進の実務的ノウハウを蓄えた人材を派遣します。——リーズナブルな価格で、量を確保しながら質も担保できるわけですね。

脇 より付加価値を高めた人材が提供できるわけです。我々が行う研修は、実際にJBAに蓄積された実務ノウハウ、つまりどのようにしてプロジェクトを進めていくか、落とし所はどこかを探るといった、実務上、最も中心課題となる部分です。

アビタスさんで、スクリーニングした知識を身に付けた人材に対して、派遣前にそうした研修を受けてもらって、IFRSの知識だけでなくある程度実務的ノウハウを蓄えた人を派遣するわけです。IFRSは奥が深いので、資格や知識だけでは対応できません。この研修を受けた人材によって、効率よくプロジェクトが進んでいくことを期待しています。これまでにない、非常に専門性の高い派遣サービスと言えるでしょう。

——派遣後はどのようなフォローを？

脇 我々と顧問契約をしていただくことによって、派遣後も、JBAに質問を投げてもらえば具体的に回答しま



す。担当マネジャーが月に1回定例ミーティングに参加して、課題の確認など、定期的にアドバイスをを行います。また、クライアント企業に対して、JBAの持っているサポートツールの提供も可能です。専門的なノウハウをメールや電話、ウェブサイトで提供できます。このように、会計コンサルティングサービスのついた人材派遣を行えば、企業はノウハウの提供を受けながらリーズナブルな単価で人材も供給できます。

専門ノウハウの合体で新しい人材提供を

——具体的にはどのような形の契約に？

脇 クライアント企業はJBAと顧問契約を行い、アビタスさんと派遣契約を行います。一般派遣とコンサルティングの中間となるようなイメージですね。アビタスさんの研修提供・人材バンクノウハウとJBAのコンサルで培った実務的・専門的なノウハウを組み合わせ、世の中に送り出していこうというかたちです。——どのようなニーズを想定していますか？

脇 特に「量（人手）」ニーズを想定しています。IFRSのプロジェクトでは、差異分析や会計方針の策定といった「質（ノウハウ）」ニーズだけではなく、収益認識の確認のため取引先との契約書をチェックしたり、有形固定資産の償却方法・耐用年数を決定する際に、過去のデータ統計をとったり、といった「量（人手）」ニーズが発生します。

また、実際にIFRS財務報告を作成する際にはJ-SOX対応、IFRSと日本基準との並行開示といった一時的に実務に負荷がかかる作業もあります。

今回の人材派遣サービスは、このような場面で企業に合理的な価格で質の良い人材を提供できるものと確信しています。また、社会問題化している公認会計士試験合格者の就職難などの一助になればと考えています。

——本日はありがとうございました。

実務サポート付きプロフェッショナル派遣のお問合せ：
アビタスカリアセンター Tel 03-3299-3666 E-mail career@abitus.co.jp

高度専門職スキル養成講座(オンライン版)

大学院教授陣による高度専門職スキル養成プログラム 3講座をeラーニング販売中!!

千葉商科大学会計専門職大学院との提携により、
大学院の先端的・実践的な講義をご自宅で受講していただくことが可能です。
また、CIA継続教育としての申請(各2CPE単位)が可能です。

国際会計基準(IFRS)を極める!

講義時間:2時間(2CPE) ¥4,200

『日本におけるIFRS適用の論点:固定資産の会計処理』

国際会計基準の現状とともに、IFRSへの移行において避けて通れない固定資産の会計処理について解説される。**受講生の声**「固定資産に関する考え方が明確になった」「今後のIFRSの動向だけでなく、自らの人生についても考えさせられる内容でした」



島田眞一教授

公認会計士、米国公認会計士。国税庁、大蔵省、日本公認会計士協会業務本部長等を歴任。

資本市場の今を掴む!

講義時間:2時間(2CPE) ¥4,200

『金融機関への規制がもたらす資本市場への影響』

米国における金融機関への規制がもつ意味と、それが資本市場へもたらす影響について論じる。**受講生の声**「金融業界の信用リスクの流れの背景が良くわかった」「今後も良い先生を招いてください。2011年以降もこの講座に参加したい」



泉正治客員教授

野村証券株勤務を経て、フェデリティ投資顧問(株)社長、CSFB インベストメント・マネジメント アジア地区代表、ユナイテッド投信株社長などを歴任。

会社法を先取る!

講義時間:2時間(2CPE) ¥4,200

『会社法改正とコーポレートガバナンス』

現在審議が進む会社法改正の趣旨や影響を読み解くとともに、今後のコーポレートガバナンスのあるべき姿をも先見的に論じる。**受講生の声**「取締役会・監査役が存在理由につながる話が興味深かった」「コーポレートガバナンスについて考えさせられた」



矢田誠教授

弁護士。京都弁護士会、東京弁護士会を経て、新麻布法律事務所設立、前東京簡易裁判所民事調停官。

まずは高度専門職スキル養成講座(オンライン版)に
アクセスしてください。

<https://member.abitus.co.jp/cpe/0907>

会員登録がお済みでない方は、「新規会員登録」にお進みください。



お問
合せ
先

株式会社アビタス CPE 担当

TEL: 03-3299-3222 E-mail: cpe-faq@abitus.co.jp

受付時間: 平日 11:00 ~ 20:00・土日祭 10:00 ~ 20:00

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F

毎週木曜日
定休
年末年始
休業有

アビタス上海校オープン!

2011年、英文会計入門・USCPAコースを開講

アビタス上海校では中国人向けに中国語による講義を行い、中国国内でにわかに注目されている米国資格取得をサポート。

個人向けのUSCPAコースを皮切りに将来的には現地日系企業の中国人向けIFRS研修や内部監査研修も視野に入れながら、15年にわたる専門分野の教育ノウハウを広く提供していきます。

● 阿必拓思(アビタス)商務諮詢有限公司

上海市西藏中路 268 号 来福士広場 3905 室(人民広場の近く) <http://www.abitus.com.cn>



第6回IFRS検定試験 3/21(月・祝) 東京・大阪

〈早期申込割引〉先着 250 名に限り試験料 35,700 円が 28,350 円になります。

詳細は公式サイトへ <http://www.ifrs-kentei.com/>

2/1
(火)
申込開始!

アビタス通信 Vol.17 2011 年 1 月 31 日発行

発行——株式会社アビタス

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F

発行人——三輪豊明

編集担当——広報・笹原

abitus@abitus.co.jp TEL 03-3299-3223

本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

アビタス・ネットワーク

【新 宿】〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F

TEL 03-3299-3330 FAX 03-3299-3777

【八重洲】〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 4F

TEL 03-3278-8800 FAX 03-3278-8801

【大 阪】〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-5-2 新サンケイビル 8F

TEL 06-6341-1020 FAX 06-6341-1088